



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館
コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 幸弘
(氏名) 鈴木 輝伯
配当支払開始予定日

TEL 03-3215-2111
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,960	5.1	△196	—	△171	—	△1,138	—
24年3月期	9,474	△1.5	46	△51.3	91	△38.8	△409	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△34.05	—	△16.2	△1.4	△2.0
24年3月期	△12.25	—	△5.3	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,647	6,546	56.2	195.81
24年3月期	12,450	7,530	60.5	225.19

(参考) 自己資本 25年3月期 6,546百万円 24年3月期 7,530百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	316	364	△84	1,661
24年3月期	251	166	△83	1,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	—	—
25年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		—	

(注) 25年3月期の配当原資は資本剰余金であります。
純資産減少割合 0.010 (平成25年3月31日現在の状況で算出しております)

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.0	△120	—	△110	—	△80	—	△2.39
通期	10,360	4.0	380	—	410	—	230	—	6.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,639,434 株	24年3月期	34,639,434 株
25年3月期	1,204,995 株	24年3月期	1,200,665 株
25年3月期	33,436,495 株	24年3月期	33,440,329 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復傾向にあり、また年末からは新政権による国内経済・財政対策の効果や円安による輸出の増加、株高などにより景気の底入れが期待されますが、依然として継続するデフレや欧州諸国の財政不安、中国をはじめとする新興国経済の景気急減速の影響を受け、総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社の営業は、近隣地域における同業他社の新規出店や既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争が一段と激化するなか、東日本大震災の影響による売上の落ち込みを回復すべく全社一丸となって積極的な営業活動を展開いたしました。特に、当社は11月に創業90周年という節目の年を迎え、これに因んだ各種イベントや多彩な記念メニューの提供、新商品の企画、販売などに取り組みました。

また、11月から三越日本橋本店の特別食堂の運営を受託したことなどにより当事業年度の売上高は、9,960百万円（前期比5.1%増）となりました。

一方、経費面では、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減を図るとともに、業務全般の見直しと効率化を推し進め、収益の確保に全力を注いでまいりました。しかしながら長期金利低下に伴う割引率変更による退職給付費用の大幅な増加（前期比281百万円増加）などにより、営業損失196百万円、経常損失171百万円となりました。また、丸の内・本館ビルの建替事業資金に充当するための本館建物の譲渡に係る損失を計上したことや建て替えに伴う今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩したため、当期純損失は1,138百万円となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ売上を挽回すべく一般宴会については、新規先の開拓を重点に法人および個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会などスポット宴会の獲得に注力するとともに、創業90周年に因んだ各種記念イベントを開催し集客と売上の向上に努めました。一方、婚礼については、ブライダルフェアの開催頻度を高めるなどとともに、キャンドルナイトと称して夜間の披露宴を積極的にセールスし、加えて宣伝活動の充実を図るなど、婚礼組数の獲得に積極的に取り組みました。この結果、宴会部門の売上高は、5,902百万円（前期比1.6%増）となりました。

食堂部門につきましては、前半はデフレの長期化による企業の接待利用の減少や個人消費の低迷、また周辺地域における多様化するレストランとの販売競争が激化するなかで、本館をはじめ各営業所とも大震災以降減少した来客数を回復すべく、それぞれの特性を活かした販売促進に努めるとともに、特に創業90周年に因んだ記念メニューの提供や多彩なイベントやフェアを企画販売するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、11月から三越日本橋本店の特別食堂の運営を受託したこともあり、食堂部門の売上高は、3,199百万円（前期比7.6%増）となりました。

売店、その他の営業につきましては、食品関係は、創業90周年に因んだ新商品の開発、販売や宴会関連のギフト商品の売上獲得に努めました。また、前年10月に合併した子会社の東京會館食品株の上半期業績が加わることから売店、その他の売上高は、858百万円（前期比24.7%増）となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新政権による国内経済・財政対策の効果や円安による輸出環境の改善により景気の回復が期待されますが、欧州経済の情勢、近隣諸国との政治的摩擦等の懸念材料も多く、依然として不透明感が残る状況で推移するものと予測されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、同業他社との販売競争がさらに激化するものと思われまので、営業、販促活動をさらに強力に推し進め、売上の増大を目指すとともに、引き続き顧客基盤の強化とブランド力の向上に努め、多様化するお客様のニーズに的確かつ迅速にお応えべく、従来以上に全社一丸となって邁進いたします。経費面につきましては、諸経費の削減と業務の効率化を推し進め、また当期の特殊要因が解消されるため大幅な収益改善を見込みます。

当社は、さる 11 月開催の取締役会において、丸の内・本館ビルの建て替えを実施することとし、これに伴い平成 26 年秋をもって一時休館すること、平成 30 年春には営業を再開する予定であることを決議いたしました。その後、本館の営業終了日は、平成 27 年 1 月 31 日と変更いたしました。現本館は築後 41 年経ち設備も老朽化してまいりましたので、営業面での競争力保持・強化のため建て替えるものであります。建て替え期間中は、何かとご不便、ご迷惑をおかけいたしますが、事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、震災を教訓としてリスク管理体制のさらなる強化など企業としての社会的責任（CSR）を果たす施策を積極的に推進してまいり所存でございます。

（２）財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 596 百万円増加し、当事業年度末は、1,661 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 316 百万円（前事業年度比 25.5%増）となりました。

これは主に税引前当期純損失 983 百万円に、減価償却費 314 百万円や減損損失 39 百万円等の非資金取引による増加、有形固定資産売却損益 767 百万円、その他の流動負債の増加額 184 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は 364 百万円（前事業年度比 118.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入 2,550 百万円、定期預金の預入と払戻との差による支出 700 百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出 975 百万円、有形固定資産の取得による支出 383 百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 84 百万円（前事業年度比 0.6%増）となりました。

これは主に配当金の支払額 83 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指数の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	59.5	60.1	61.0	60.5	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	95.6	80.5	83.8	118.3
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.7	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	93.5	91.5	91.6	44.2	55.9

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 24 年 3 月期より、連結子会社がないため、単体ベースでの記載をしております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kaikan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3 . 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,563	2,491,563
売掛金	628,692	677,333
有価証券	-	660,858
商品及び製品	72,064	51,355
仕掛品	5,693	5,651
原材料及び貯蔵品	86,972	77,190
前払費用	53,737	84,253
繰延税金資産	131,185	138,654
未収入金	11,605	55,693
その他	25,677	23,423
貸倒引当金	2,074	2,158
流動資産合計	2,209,116	4,263,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,634,033	1,334,715
減価償却累計額	6,871,207	954,411
建物（純額）	3,762,826	380,304
機械及び装置	521,345	553,220
減価償却累計額	401,468	419,033
機械及び装置（純額）	119,876	134,187
車両運搬具	137,959	130,434
減価償却累計額	124,779	120,167
車両運搬具（純額）	13,179	10,267
工具、器具及び備品	1,656,623	1,618,246
減価償却累計額	1,274,123	1,235,418
工具、器具及び備品（純額）	382,499	382,828
土地	3,024,799	2,973,706
建設仮勘定	-	28,900
有形固定資産合計	7,303,181	3,910,194
無形固定資産		
電話加入権	3,068	3,009
無形固定資産合計	3,068	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	886,119	1,497,107
従業員に対する長期貸付金	14,571	10,829
長期前払費用	431	6,185
敷金及び保証金	428,427	530,727
保険積立金	472,142	515,981
繰延税金資産	1,118,682	907,622
その他	14,950	2,450
投資その他の資産合計	2,935,324	3,470,904
固定資産合計	10,241,574	7,384,107
資産合計	12,450,690	11,647,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,973	230,466
短期借入金	380,000	380,000
未払金	422,196	400,388
未払法人税等	29,754	28,809
未払消費税等	75,871	191,016
未払費用	76,725	75,919
預り金	274,657	266,913
賞与引当金	100,560	99,460
流動負債合計	1,585,739	1,672,973
固定負債		
退職給付引当金	2,785,307	2,874,106
資産除去債務	78,405	78,925
長期未払金	101,550	101,550
長期預り保証金	369,500	373,500
固定負債合計	3,334,763	3,428,081
負債合計	4,920,502	5,101,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,420	47,914
別途積立金	598,225	-
繰越利益剰余金	115,088	735,459
利益剰余金合計	534,558	687,544
自己株式	431,507	432,833
株主資本合計	7,457,334	6,233,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,854	312,969
評価・換算差額等合計	72,854	312,969
純資産合計	7,530,188	6,546,873
負債純資産合計	12,450,690	11,647,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,474,011	9,960,539
売上原価		
営業原価	8,563,910	9,252,831
売上原価合計	8,563,910	9,252,831
売上総利益	910,100	707,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,389	31,642
給料及び手当	442,474	444,926
賞与	8,124	7,675
賞与引当金繰入額	8,100	7,740
退職給付費用	8,267	27,389
租税公課	45,595	40,797
減価償却費	34,376	12,113
地代家賃	71,469	71,929
消耗品費	2,270	1,876
雑費	110,242	152,994
保険料	21,014	20,290
交際費	11,855	14,936
その他	75,022	69,530
販売費及び一般管理費合計	863,202	903,842
営業利益又は営業損失 ()	46,897	196,135
営業外収益		
受取利息	957	1,767
受取配当金	16,656	16,415
受取賃貸料	9,209	-
生命保険配当金	15,927	10,673
その他	11,137	6,556
営業外収益合計	53,888	35,413
営業外費用		
支払利息	5,717	5,690
コミットメントフィー	2,757	2,750
その他	463	1,887
営業外費用合計	8,938	10,328
経常利益又は経常損失 ()	91,848	171,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	19,032
貸倒引当金戻入額	24,000	-
特別利益合計	24,000	19,032
特別損失		
固定資産売却損	-	786,662
固定資産除却損	4,991	1,356
固定資産処分損	11,611	3,631
減損損失	138,820	39,962
災害による損失	8,184	-
投資有価証券評価損	169,116	-
抱合せ株式消滅差損	33,618	-
特別損失合計	366,342	831,612
税引前当期純損失 ()	250,494	983,630
法人税、住民税及び事業税	8,915	12,755
法人税等調整額	150,262	142,121
法人税等合計	159,177	154,876
当期純損失 ()	409,672	1,138,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
その他資本剰余金		
当期首残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計		
当期首残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	50,992	51,420
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	427	3,505
当期変動額合計	427	3,505
当期末残高	51,420	47,914
別途積立金		
当期首残高	598,225	598,225
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	598,225
当期変動額合計	-	598,225
当期末残高	598,225	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	378,618	115,088
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
固定資産圧縮積立金の取崩	427	3,505
別途積立金の取崩	-	598,225
当期純損失 ()	409,672	1,138,506
当期変動額合計	493,706	620,371
当期末残高	115,088	735,459
利益剰余金合計		
当期首残高	1,027,836	534,558
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失 ()	409,672	1,138,506
当期変動額合計	493,278	1,222,103
当期末残高	534,558	687,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	430,507	431,507
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	1,326
当期変動額合計	1,000	1,326
当期末残高	431,507	432,833
株主資本合計		
当期首残高	7,951,612	7,457,334
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
当期純損失 ()	409,672	1,138,506
自己株式の取得	1,000	1,326
当期変動額合計	494,278	1,223,429
当期末残高	7,457,334	6,233,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,361	72,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	173,215	240,115
当期変動額合計	173,215	240,115
当期末残高	72,854	312,969
純資産合計		
当期首残高	7,851,251	7,530,188
当期変動額		
剰余金の配当	83,605	83,596
当期純損失 ()	409,672	1,138,506
自己株式の取得	1,000	1,326
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	173,215	240,115
当期変動額合計	321,062	983,314
当期末残高	7,530,188	6,546,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	250,494	983,630
減価償却費	481,893	314,845
減損損失	138,820	39,962
退職給付引当金の増減額 (は減少)	156,306	88,798
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,390	1,100
貸倒引当金の増減額 (は減少)	32,018	83
受取利息及び受取配当金	17,614	18,183
支払利息	5,717	5,690
支払手数料	2,757	2,750
投資有価証券評価損益 (は益)	169,116	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	767,630
有形固定資産除却損	4,991	1,356
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	33,618	-
売上債権の増減額 (は増加)	171,834	48,641
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,833	30,532
その他の流動資産の増減額 (は増加)	11,985	70,793
仕入債務の増減額 (は減少)	55,763	4,493
その他の流動負債の増減額 (は減少)	97,675	184,521
長期未払金の増減額 (は減少)	92,360	-
その他	894	919
小計	246,592	317,396
利息及び配当金の受取額	17,674	17,547
利息の支払額	5,703	5,655
その他の支出	-	2,742
法人税等の支払額	6,586	10,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,976	316,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	910,000
定期預金の払戻による収入	410,000	210,000
有価証券の取得による支出	-	660,572
有価証券の償還による収入	200,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	5,968	315,198
有形固定資産の取得による支出	219,755	383,291
有形固定資産の売却による収入	-	2,550,217
無形固定資産の売却による収入	-	58
貸付けによる支出	8,200	4,000
貸付金の回収による収入	11,872	7,742
敷金及び保証金の差入による支出	-	102,300
保険積立金の積立による支出	34,844	81,315
保険積立金の払戻による収入	23,424	37,476
預託金返還による収入	-	11,000
資産除去債務の履行による支出	-	800
その他	294	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,822	364,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,000	1,285
配当金の支払額	82,868	83,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,868	84,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,930	596,000
現金及び現金同等物の期首残高	695,496	1,065,563
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,135	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,563	1,661,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 27 日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表)

1. 自己株式	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	1,200,665 株	1,204,995 株
貸借対照表価額	431,507 千円	432,833 千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,700,000 千円	1,700,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,700,000 千円	1,700,000 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、旧御殿場保養所の土地売却によるものであります。

2. 固定資産売却損は、本館建物の売却等によるものであります。

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	4,377 千円	863 千円
機械装置	146 千円	149 千円
車両運搬具	324 千円	0 千円
工具、器具及び備品	143 千円	343 千円
計	4,991 千円	1,356 千円

4. 減損損失の内訳は、富国ビル営業所、東宝日比谷ビル営業所に係るもので、建物 39,962 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	34,639,434 株	— 株	— 株	34,639,434 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,200,665 株	4,330 株	— 株	1,204,995 株

(注) 自己株式の増加 4,330 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,596千円	2.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通 株式	資本 剰余金	83,586千円	2.5円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報)

当事業年度(自 24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 225.19円	1株当たり純資産額 195.81円
1株当たり当期純損失() 12.25円	1株当たり当期純損失() 34.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失()(千円)	409,672	1,138,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	409,672	1,138,506
期中平均株式数(株)	33,440,329	33,436,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成 25 年 6 月 26 日付)

新任監査役候補

監査役	畔柳信雄	(現 株式会社三菱東京UFJ銀行 相談役)
(社外監査役)		

退任予定監査役

監査役	若井恒雄
(社外監査役)	

以 上